



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家

コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆

TEL 03-5978-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	73,555	0.5	527	—	598	—	△304	—
27年12月期第3四半期	73,186	1.4	△696	—	△641	—	△1,575	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △648百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △1,107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△1.18	—
27年12月期第3四半期	△6.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	55,902	29,353	50.3
27年12月期	60,520	30,216	47.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 28,115百万円 27年12月期 28,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	1.9	2,500	68.9	2,500	64.2	1,000	582.5	3.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	257,846,590 株	27年12月期	257,846,590 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	86,246 株	27年12月期	85,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	257,760,754 株	27年12月期3Q	257,762,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～9月30日）のわが国の経済は、年初からの円高・株安の状況に、中国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響もあり、景気の先行きに対する不透明感は一層増すものとなっております。

当社グループが属する食品業界においては、消費増税以降、原料価格の高騰を受け、チョコレートをはじめとする一部製品への価格転嫁もあり、消費マインドが冷え込み、さらなる消費増税は延期となったものの、景気の先行き不安から消費者の低価格志向は強まっております。さらに夏季以降の天候不順により、百貨店・スーパー等の売上の低迷が続くなど小売業を中心に経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境下にあつて当社グループは、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上の拡大をはかる一方で、経費管理を強化し、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては一部不採算店の閉店により減少した売上を、スーパー・コンビニエンスストアを販路とする部門に注力した施策の実施により回復することにつとめました。製菓事業においては主力ブランドを活用した新製品発売を積極的に進め、販売機会への対応を早めた営業政策が功を奏しております。製菓事業における生産面での大型ライン活用の効果と原材料価格の安定化による収益性向上にも支えられ、グループ全体で大幅に利益を改善することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は735億55百万円（対前年同期比100.5%）、営業利益は5億27百万円（前年同期は6億96百万円の営業損失）、経常利益は5億98百万円（前年同期は6億41百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億4百万円（前年同期は15億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成28年1月1日から平成28年9月30日まで		平成27年1月1日から平成27年9月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 20,462	% 27.8	百万円 21,235	% 29.0	% 96.4	百万円 △773
	レストラン	5,062	6.9	5,132	7.0	98.6	△69
	計	25,525	34.7	26,368	36.0	96.8	△842
製菓事業	菓子	42,553	57.9	41,674	56.9	102.1	879
	飲料	4,143	5.6	3,939	5.4	105.2	204
	計	46,697	63.5	45,613	62.3	102.4	1,083
その他		1,332	1.8	1,204	1.7	110.6	128
合計		73,555	100.0	73,186	100.0	100.5	369

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に引き続き取り組みました。夏場にはフローズンスイーツを拡販し、さらにお客様の低価格志向を捉え、主力製品である「チョコ生ケーキ」「マロンモンブラン」の規格・価格の見直しを行い、客数アップをはかることにより既存店の売上回復につとめてまいりました。また、コンビニエンスストアを販路とした「生マドレーヌ」はその好調な販売が売上に大きく貢献しており、「しっとりやわらか仕立てカントリーマアム」など同販路において展開する新製品開発を積極的に進めております。経費面では人件費・物流費など販売管理費の削減に取り組みしました。

店舗開発では、ショッピングセンター内を中心に新規出店を行うとともに、収益性改善のため、不採算店の閉店を進めた結果、当第3四半期連結会計期間末営業店舗数は941店となりました。

㈱スイーツガーデンについては、同社チェーン店において焼きたて製品の販売が順調に伸長しており、新業態店舗の出店のほか、不二家店舗、山崎製パンルート及びコンビニエンスストアへの製品の提案・販売にも積極的に取り組み、業績の回復につとめました。

㈱ダロワイヨジャポンについては、前期のアーモンド価格の高騰によるマカロンの価格引き上げが売上に大きく影響していましたが、その後の原料価格の落ち着きもあり、6月よりマカロンの価格を引き下げて販売し、売上は徐々に回復してまいりました。しかしながら、百貨店自体の売上低迷もあり業績は厳しい結果となりました。

この結果、洋菓子類の売上高は、204億62百万円（対前年同期比96.4%）となりました。

レストランについては、当期に入りお客様の節約・低価格志向の影響を大きく受けており、価格を抑えた新規メニューを投入し対応を進めておりましたが、夏季の天候不順もあり、売上高は、50億62百万円（対前年同期比98.6%）と、前年同期の実績を確保するには至りませんでした。しかしながら、ケーキなど物販部門の売上は徐々に回復してきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、255億25百万円（対前年同期比96.8%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力ブランドに特化した新製品開発・品質改善を推進しました。『カントリーマアム』において国産小麦を100%使用した製品や国産野菜（ごぼう、さつまいも）を使用した製品、『ルック』では豊富なカカオポリフェノールや食物繊維を含んだ「ルック・カレ」など健康志向の製品を発売しました。また、ブランドを横断し『日本のうまいもん』シリーズとして国産素材を組み合わせた製品を開発し、これらをハロウィン製品とともに秋の需要期に向け例年以上に早仕掛けの発売を行ったことが売上の伸長に寄与しております。利益面では、「ピーナッツチョコレート」、「カントリーマアム」、「ホームパイ」など徳用大袋製品の販売が好調に推移した結果、大型生産ラインの稼働率が向上し、収益性を大幅に改善することができ、当社単体の利益改善にも大きく貢献しました。

不二家（杭州）食品有限公司については、日々の積極的な営業活動を通じて、取引先との連携強化がはかられ、主力製品の「ポップキャンディ」を中心に売上の確保につとめております。また、中国で拡大するインターネット通販市場における販売も積極的に行い、堅調な売上となりましたが、為替の影響により連結上の円換算売上は前年同期を下回るものとなりました。

この結果、菓子の売上高は、425億53百万円（対前年同期比102.1%）となりました。

飲料については、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」の自販機での販売が順調に推移するとともに、新製品「ネクターこだわり果実 巨峰ミックス」をはじめとするカートカンの好調な売上もあり、売上高は、41億43百万円（対前年同期比105.2%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、466億97百万円（対前年同期比102.4%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、13億32百万円（対前年同期比110.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は254億57百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ38億77百万円減少いたしました。固定資産は304億44百万円で、主に為替による影響や投資有価証券の減により、前連結会計年度末に比べ7億40百万円の減少となりました。

この結果、総資産は559億2百万円で前連結会計年度末に比べ46億18百万円減少いたしました。

また、流動負債は188億35百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ27億81百万円減少いたしました。固定負債は77億12百万円で、主に長期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計265億48百万円で、前連結会計年度末に比べ37億55百万円減少いたしました。

純資産は293億53百万円で、主に為替換算調整勘定の減により前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年7月28日に発表した予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860	10,375
受取手形及び売掛金	13,777	8,589
商品及び製品	3,061	2,804
仕掛品	331	388
原材料及び貯蔵品	2,457	2,007
繰延税金資産	160	220
その他	1,120	1,403
貸倒引当金	△433	△330
流動資産合計	29,335	25,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,704	6,565
機械装置及び運搬具（純額）	7,986	7,346
土地	3,689	3,689
リース資産（純額）	1,472	1,383
その他（純額）	644	1,040
有形固定資産合計	20,496	20,026
無形固定資産		
のれん	389	347
その他	1,023	1,056
無形固定資産合計	1,412	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	5,828	5,704
繰延税金資産	105	138
敷金及び保証金	2,616	2,527
退職給付に係る資産	137	180
その他	672	614
貸倒引当金	△86	△152
投資その他の資産合計	9,275	9,013
固定資産合計	31,185	30,444
資産合計	60,520	55,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,349	6,052
短期借入金	4,447	4,236
1年内償還予定の社債	411	390
リース債務	462	431
未払金	5,142	4,273
未払法人税等	440	357
賞与引当金	284	671
店舗閉鎖損失引当金	1	1
その他	3,077	2,421
流動負債合計	21,617	18,835
固定負債		
社債	900	510
長期借入金	3,541	3,131
リース債務	1,229	1,134
繰延税金負債	98	90
退職給付に係る負債	1,843	1,983
長期末払金	234	37
その他	839	826
固定負債合計	8,686	7,712
負債合計	30,304	26,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,975	5,671
自己株式	△15	△15
株主資本合計	28,305	28,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	106
繰延ヘッジ損益	△13	△16
為替換算調整勘定	471	△57
退職給付に係る調整累計額	△85	81
その他の包括利益累計額合計	514	114
非支配株主持分	1,396	1,237
純資産合計	30,216	29,353
負債純資産合計	60,520	55,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	73,186	73,555
売上原価	39,762	38,840
売上総利益	33,423	34,715
販売費及び一般管理費	34,120	34,188
営業利益又は営業損失(△)	△696	527
営業外収益		
受取利息	43	36
受取配当金	33	47
持分法による投資利益	6	102
その他	115	78
営業外収益合計	198	264
営業外費用		
支払利息	88	73
為替差損	8	61
その他	46	59
営業外費用合計	143	194
経常利益又は経常損失(△)	△641	598
特別利益		
固定資産売却益	37	1
特別利益合計	37	1
特別損失		
固定資産廃棄損	123	101
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	-
特別損失合計	125	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△730	497
法人税、住民税及び事業税	617	596
法人税等調整額	△57	△59
法人税等合計	559	536
四半期純損失(△)	△1,290	△39
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	265
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,575	△304

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,290	△39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△30
為替換算調整勘定	△76	△738
退職給付に係る調整額	233	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△7
その他の包括利益合計	182	△609
四半期包括利益	△1,107	△648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,371	△704
非支配株主に係る四半期包括利益	263	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,368	45,613	71,982	1,204	73,186	—	73,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	579	579	513	1,093	△1,093	—
計	26,368	46,193	72,561	1,718	74,279	△1,093	73,186
セグメント損益(△は損失)	△1,442	2,887	1,445	22	1,467	△2,164	△696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,164百万円には、固定資産減価償却費の調整額7百万円、のれんの償却費の調整額△40百万円、その他の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,525	46,697	72,222	1,332	73,555	—	73,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	569	569	499	1,068	△1,068	—
計	25,526	47,266	72,792	1,831	74,624	△1,068	73,555
セグメント損益(△は損失)	△1,161	3,759	2,598	127	2,725	△2,198	527

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,198百万円には、固定資産減価償却費の調整額5百万円、のれんの償却費の調整額△40百万円、その他の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。